

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	木徳神糧株式会社
【英訳名】	KITOKU SHINRYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 惇
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号 （同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。） 東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号
【電話番号】	03（5636）1501（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門財務部長 稲垣 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号
【電話番号】	03（5636）1501（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門財務部長 稲垣 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	53,052,870	52,562,139	25,652,282	25,933,057	104,429,761
経常利益(千円)	522,114	439,155	137,006	174,277	941,712
四半期(当期)純利益(千円)	307,133	235,792	69,613	71,740	578,952
純資産額(千円)	-	-	5,006,963	5,433,979	5,252,290
総資産額(千円)	-	-	24,968,842	23,250,348	29,102,843
1株当たり純資産額(円)	-	-	539.38	589.63	567.19
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	36.22	27.81	8.21	8.46	68.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	18.3	21.5	16.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	610,871	2,975,812	-	-	2,134,235
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	228,830	225,875	-	-	237,640
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	146,118	2,659,702	-	-	2,140,884
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,797,232	2,126,034	2,035,301
従業員数(人)	-	-	427	430	423

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	430	(347)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除いており、グループ外から当社グループへの出向者は含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。）は、（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	167	(110)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除いており、社外から当社への出向者は含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。）は、（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
米穀事業(千円)	11,333,672	97.1
食品事業(千円)	865,484	80.0
合計(千円)	12,199,157	95.7

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
米穀事業(千円)	7,378,224	103.2
鶏卵事業(千円)	1,410,656	99.0
食品事業(千円)	601,483	163.0
飼料事業(千円)	849,166	107.3
合計(千円)	10,239,530	105.2

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
米穀事業(千円)	21,213,916	101.2
鶏卵事業(千円)	1,516,735	97.4
食品事業(千円)	2,168,278	101.1
飼料事業(千円)	1,034,126	104.9
合計(千円)	25,933,057	101.1

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱イトーヨーカ堂	3,228,059	12.6	3,404,374	13.1
日本デリカフーズ協同組合	3,593,859	14.0	3,207,773	12.4

4. 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区 分		前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	68.5	31.5	-	100.0
	トン	54,751	25,216	-	79,967
売上高	構成比(%)	71.2	28.7	0.1	100.0
	千円	14,926,510	6,006,084	30,221	20,962,816

区 分		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	66.9	33.1	-	100.0
	トン	58,501	28,955	-	87,457
売上高	構成比(%)	68.5	31.3	0.2	100.0
	千円	14,540,707	6,630,031	43,177	21,213,916

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、在庫調整の進展、新興国向け輸出を中心に回復の兆しが見られるものの、欧州の信用不安、政策効果の息切れ等により、景気の先行きが不透明な状況となっております。

食品業界におきましても、雇用・所得への不安が解消されず、個人消費の低迷や消費者の節約志向が強まるなか、低価格競争が消費喚起のために多用される等、企業間の競争が厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、既存取引の基盤強化、新規取引開拓の促進を図りながら、仕入コストの低減、製造及び販売コストダウンに努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は売上高25,933百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益196百万円（同18.7%増）、経常利益174百万円（同27.2%増）、四半期純利益71百万円（同3.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

米穀事業

米穀事業につきましては、小麦価格の大幅な値下げを背景にパンや麺類の消費が増加していることに対し、コメ消費の減少に歯止めが掛からない状況にあります。加えて民間在庫の過多が販売価格の値下げ圧力となり、企業間の価格競争が激化しております。このような状況のなか、当社グループは、卸業者間における玄米販売の強化による販売数量の拡大に注力した結果、売上高は21,213百万円（前年同期比1.2%増）となりました。また、仕入コストの低減、製造コストダウン、販売及び管理コストの節減等に努めた結果、営業利益は365百万円（同26.8%増）となりました。

鶏卵事業

鶏卵事業につきましては、家庭用向けも業務用向けも販売不振のため、売上高は1,516百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は20百万円（同50.3%減）となりました。

食品事業

食品事業につきましては、もち米関連や米粉、機能性食品等の販売が引き続き順調に拡大した結果、売上高は2,168百万円（前年同期比1.1%増）となりました。しかしながら、企業間の価格競争の激化、製造コストの上昇等の影響を受け、鶏肉加工販売や惣菜加工販売の業績不振が重荷となり、前年同期は10百万円の営業利益に対し、19百万円の営業損失となりました。

飼料事業

飼料事業につきましては、販売数量の増加を順調に達成した結果、売上高は1,034百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は59百万円（同1.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は23,250百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,852百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少額1,477百万円、たな卸資産の減少額3,178百万円、前渡金の減少額1,115百万円、有形固定資産の減少額98百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が17,816百万円となり、前連結会計年度末と比べ6,034百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少額2,492百万円、短期借入金の減少額1,991百万円、未払法人税等の減少額241百万円、流動負債その他の減少額751百万円、社債の減少額220百万円、長期借入金の減少額286百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が5,433百万円となり、前連結会計年度末と比べ181百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額210百万円等があったためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第1四半期連結会計期間末に比べ56百万円の増加となり、2,126百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の営業活動の結果獲得した資金は、2,305百万円（前年同期比21.1%増）となりました。これは主に仕入債務の減少593百万円に対し、減価償却費131百万円、売上債権の減少503百万円、たな卸資産の減少2,257百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、154百万円（前年同期比20.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出124百万円、投資有価証券の取得による支出20百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は、2,093百万円（前年同期比51.3%増）となりました。これは主に短期借入金の減少1,680百万円、長期借入金の返済による支出330百万円、社債の償還による支出78百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	8,530,000	8,530,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日 ~ 平成22年6月30日	-	8,530	-	529,500	-	331,500

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
木村 謙三	東京都大田区	405	4.74
木村 良	東京都世田谷区	341	3.99
濱田精麦株式会社	神奈川県伊勢原市桜台1-9-20	310	3.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	3.51
木村 友二郎	東京都大田区	243	2.84
稲垣 辰彌	神奈川県中郡大磯町	230	2.69
水野 正夫	神奈川県横浜市神奈川区	219	2.56
木徳神糧従業員持株会	東京都江戸川区西瑞江2-14-6	199	2.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	186	2.18
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	186	2.18
計	-	2,619	30.71

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,410,000	8,410	-
単元未満株式	普通株式 70,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,530,000	-	-
総株主の議決権	-	8,410	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木徳神糧株	東京都江戸川区西 瑞江2-14-6	50,000	-	50,000	0.59
計	-	50,000	-	50,000	0.59

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	397	385	395	445	418	420
最低(円)	385	353	372	388	389	389

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,163,010	2,072,879
受取手形及び売掛金	7,897,809	9,375,149
商品及び製品	1,934,362	4,060,477
仕掛品	403,619	491,564
原材料及び貯蔵品	970,503	1,946,749
繰延税金資産	125,375	157,446
前渡金	1,014,777	2,130,146
未収入金	76,296	104,413
その他	202,745	245,770
貸倒引当金	5,606	7,545
流動資産合計	14,782,894	20,577,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,620,266	2,692,226
機械装置及び運搬具(純額)	1,122,816	1,132,127
土地	2,957,521	2,957,521
リース資産(純額)	22,793	25,081
その他(純額)	57,892	73,020
有形固定資産合計	6,781,291	6,879,978
無形固定資産		
ソフトウェア	31,858	30,243
その他	43,819	44,304
無形固定資産合計	75,677	74,547
投資その他の資産		
投資有価証券	949,975	909,522
長期貸付金	7,402	7,606
長期前払費用	19,584	17,724
繰延税金資産	5,375	4,644
その他	716,639	734,643
貸倒引当金	88,493	102,877
投資その他の資産合計	1,610,485	1,571,263
固定資産合計	8,467,454	8,525,789
資産合計	23,250,348	29,102,843

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,076,572	4,568,840
短期借入金	9,430,871	11,422,657
1年内償還予定の社債	857,700	874,200
1年内返済予定の長期借入金	1,019,838	1,138,872
リース債務	4,576	4,576
未払法人税等	133,786	375,235
繰延税金負債	-	632
賞与引当金	215,687	142,809
役員賞与引当金	-	1,400
その他	1,839,387	2,590,824
流動負債合計	15,578,420	21,120,049
固定負債		
社債	513,500	733,600
長期借入金	1,117,487	1,404,073
リース債務	18,216	20,505
繰延税金負債	477,736	464,435
退職給付引当金	33,117	30,625
負ののれん	-	2,174
その他	77,891	75,090
固定負債合計	2,237,948	2,730,503
負債合計	17,816,369	23,850,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,500	331,500
利益剰余金	4,240,280	4,029,927
自己株式	18,965	18,862
株主資本合計	5,082,314	4,872,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,281	39,340
繰延ヘッジ損益	2,916	29,610
為替換算調整勘定	58,250	52,573
評価・換算差額等合計	82,448	62,304
少数株主持分	434,112	442,530
純資産合計	5,433,979	5,252,290
負債純資産合計	23,250,348	29,102,843

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	53,052,870	52,562,139
売上原価	49,633,673	49,168,236
売上総利益	3,419,197	3,393,903
販売費及び一般管理費	2,884,444	2,894,613
営業利益	534,752	499,289
営業外収益		
受取利息	3,616	583
受取配当金	9,597	10,835
不動産賃貸料	30,848	26,719
負ののれん償却額	10,874	2,472
デリバティブ評価益	12,225	-
為替差益	28,622	37
その他	46,369	33,977
営業外収益合計	142,153	74,626
営業外費用		
支払利息	131,135	115,704
不動産賃貸費用	8,956	8,399
デリバティブ評価損	-	4,246
その他	14,699	6,410
営業外費用合計	154,791	134,760
経常利益	522,114	439,155
特別利益		
固定資産売却益	-	139
貸倒引当金戻入額	477	3,966
関係会社事業損失引当金戻入額	11,595	-
その他	572	1,103
特別利益合計	12,646	5,210
特別損失		
固定資産売却損	1,932	2,522
固定資産除却損	4,229	822
投資有価証券評価損	1,387	16,489
貸倒損失	10,291	-
貸倒引当金繰入額	14,965	-
その他	5,306	1,839
特別損失合計	38,112	21,673
税金等調整前四半期純利益	496,648	422,692
法人税、住民税及び事業税	217,987	129,889
法人税等調整額	30,163	53,975
法人税等合計	187,823	183,865
少数株主利益	1,690	3,033
四半期純利益	307,133	235,792

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	25,652,282	25,933,057
売上原価	24,003,620	24,239,143
売上総利益	1,648,661	1,693,913
販売費及び一般管理費	1,482,945	1,497,186
営業利益	165,716	196,726
営業外収益		
受取利息	2,566	313
受取配当金	9,393	10,457
不動産賃貸料	14,994	13,374
負ののれん償却額	3,955	1,236
デリバティブ評価益	7,422	4,160
為替差益	1,946	37
その他	27,212	20,025
営業外収益合計	52,647	41,283
営業外費用		
支払利息	65,113	53,387
不動産賃貸費用	5,345	4,649
為替差損	-	3,908
デリバティブ評価損	-	4,246
その他	10,897	5,359
営業外費用合計	81,356	63,733
経常利益	137,006	174,277
特別利益		
固定資産売却益	-	139
貸倒引当金戻入額	291	1,119
その他	1,017	764
特別利益合計	1,309	2,024
特別損失		
固定資産売却損	1,822	24
固定資産除却損	2,515	716
投資有価証券評価損	1,387	16,489
貸倒損失	10,291	-
貸倒引当金繰入額	3,655	-
その他	4,741	-
特別損失合計	24,414	17,230
税金等調整前四半期純利益	111,281	159,071
法人税、住民税及び事業税	71,781	53,842
法人税等調整額	24,114	32,766
法人税等合計	47,666	86,608
少数株主利益又は少数株主損失()	5,998	722
四半期純利益	69,613	71,740

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	496,648	422,692
減価償却費	265,082	259,744
負ののれん償却額	10,874	2,472
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,469	16,322
賞与引当金の増減額(は減少)	69,585	72,878
事業損失引当金の増減額(は減少)	11,595	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	1,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,471	2,491
受取利息及び受取配当金	13,214	11,419
支払利息	131,135	115,704
固定資産売却損益(は益)	1,932	2,383
固定資産除却損	4,229	822
デリバティブ評価損益(は益)	12,225	4,246
投資有価証券評価損益(は益)	1,387	16,489
売上債権の増減額(は増加)	1,956,837	1,474,973
たな卸資産の増減額(は増加)	2,181,254	3,178,863
仕入債務の増減額(は減少)	3,807,197	2,492,114
その他	444,564	381,323
小計	810,363	3,408,884
利息及び配当金の受取額	13,214	10,150
利息の支払額	138,886	103,213
法人税等の支払額	98,786	359,123
その他の収入	30,848	26,719
その他の支出	5,881	7,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,871	2,975,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	16,578	50
有形固定資産の取得による支出	106,141	211,027
有形固定資産の売却による収入	2,073	2,864
無形固定資産の取得による支出	12,514	7,362
投資有価証券の取得による支出	18,520	26,490
出資金の回収による収入	2,000	-
貸付けによる支出	95,463	200
貸付金の回収による収入	2,576	11,950
その他	19,419	4,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,830	225,875

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,030,415	1,980,206
長期借入れによる収入	500,000	250,000
長期借入金の返済による支出	723,340	655,620
社債の償還による支出	624,600	236,600
リース債務の返済による支出	314	2,288
自己株式の処分による収入	94	-
自己株式の取得による支出	306	102
配当金の支払額	25,442	25,439
少数株主への配当金の支払額	10,387	9,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,118	2,659,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,541	498
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	531,700	90,733
現金及び現金同等物の期首残高	2,271,377	2,035,301
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,925	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	30,770	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,797,232	2,126,034

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

(四半期連結貸借対照表)

前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、前連結会計年度末数値との比較を明瞭に表示するため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含めておりました「前渡金」は1,578,238千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて簿価切下げを行う方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額は、11,000,566千円 であります。	1	有形固定資産の減価償却累計額は、10,787,559千円 であります。
2	保証債務 下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、 債務保証を行っております。 東洋キトクフーズ(株) 115,008 千円 木徳九州(株) 609,185 備前食糧(株) 1,414,606 アンジメックス・キ トク有限会社 35,392 合計 2,174,191	2	保証債務 下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、 債務保証を行っております。 東洋キトクフーズ(株) 154,172 千円 木徳九州(株) 662,812 備前食糧(株) 1,673,808 アンジメックス・キ トク有限会社 159,523 合計 2,650,315

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃荷役料 1,127,126千円	運賃荷役料 1,139,130千円
給料及び手当 731,712	給料及び手当 739,495
減価償却費 43,119	減価償却費 43,174
賞与引当金繰入額 127,693	賞与引当金繰入額 132,309
退職給付費用 25,051	退職給付費用 11,054

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃荷役料 569,757千円	運賃荷役料 591,189千円
給料及び手当 372,953	給料及び手当 376,614
減価償却費 23,127	減価償却費 21,283
賞与引当金繰入額 80,230	賞与引当金繰入額 85,153
退職給付費用 7,063	退職給付費用 5,544

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,845,638千円	現金及び預金勘定 2,163,010千円
預入期間が3か月を超える定期預金 48,406	預入期間が3か月を超える定期預金 36,975
現金及び現金同等物 2,797,232	現金及び現金同等物 2,126,034

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,530,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 50,276株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	25,439	3	平成21年12月31日	平成22年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月12日 取締役会	普通株式	16,959	2	平成22年6月30日	平成22年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,962,816	1,557,929	2,145,546	985,989	25,652,282	-	25,652,282
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	622,392	5,369	45,417	-	673,179	(673,179)	-
計	21,585,209	1,563,298	2,190,963	985,989	26,325,461	(673,179)	25,652,282
営業利益	288,507	40,825	10,703	58,964	399,001	(233,285)	165,716

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,213,916	1,516,735	2,168,278	1,034,126	25,933,057	-	25,933,057
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	384,356	13,652	54,141	-	452,150	(452,150)	-
計	21,598,272	1,530,387	2,222,420	1,034,126	26,385,207	(452,150)	25,933,057
営業利益又は営業損失()	365,940	20,287	19,154	59,816	426,890	(230,163)	196,726

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業.....業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業.....家庭用卵(一般卵・特殊卵)、業務用卵
- (3) 食品事業.....鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業.....飼料

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月30日）

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,659,125	3,226,620	4,203,268	1,963,856	53,052,870	-	53,052,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,096,824	10,933	83,155	-	1,190,914	(1,190,914)	-
計	44,755,950	3,237,554	4,286,423	1,963,856	54,243,784	(1,190,914)	53,052,870
営業利益	746,531	81,872	40,684	115,696	984,784	(450,032)	534,752

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日）

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,363,747	2,952,737	4,209,280	2,036,373	52,562,139	-	52,562,139
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,037,889	25,185	80,319	-	1,143,394	(1,143,394)	-
計	44,401,636	2,977,922	4,289,600	2,036,373	53,705,533	(1,143,394)	52,562,139
営業利益	761,695	50,749	11,226	125,472	949,143	(449,853)	499,289

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業.....業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業.....家庭用卵（一般卵・特殊卵）、業務用卵
- (3) 食品事業.....鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業.....飼料

【所在地別セグメント情報】

前第 2 四半期連結会計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日）及び当第 2 四半期連結会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月30日）及び当第 2 四半期連結累計期間（自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第 2 四半期連結会計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日）及び当第 2 四半期連結会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月30日）及び当第 2 四半期連結累計期間（自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第 2 四半期連結会計期間末（平成22年 6 月30日）

有価証券の当第 2 四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 589.63円	1株当たり純資産額 567.19円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 36.22円	1株当たり四半期純利益金額 27.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	307,133	235,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	307,133	235,792
期中平均株式数(千株)	8,480	8,479

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8.21円	1株当たり四半期純利益金額 8.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	69,613	71,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	69,613	71,740
期中平均株式数(千株)	8,480	8,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成22年8月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....16,959千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年9月27日

(注) 平成22年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

S K 東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 江部 安弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 圭寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江部 安弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保 圭寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。